

平成30事業年度決算について

本学においては、6月25日に平成30事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、8月30日付で文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき作成したものであり、広く国民の皆様の本学の財務状況をご理解いただくため、ここに公表いたします。

財務状況

(1) 本事業年度末における資産は17,020百万円、負債は6,429百万円、純資産は10,591百万円となっております。（貸借対照表参照）

資産については、前年度に対し、固定資産が、減価償却累計額の増加等により239百万円の減となり、流動資産は、未収入金の増等により6百万円の増となり、資産全体では、234百万円の減となっております。

負債については、前年度に対し、固定負債が、資産見返負債及び長期未払金の減等により339百万円の減となり、流動負債は、前受受託研究費等及び未払金の増等により184百万円の増となり、負債全体では、156百万円の減となっております。

(2) 本事業年度においては、経常費用7,106百万円、経常収益7,158百万円、当期総利益123百万円となっております。（損益計算書参照）

経常費用については、前年度に対し、教育経費が87百万円の増、教育研究支援経費が42百万円の増、人件費が40百万円の増、研究経費が84百万円の減となり、経常費用全体では85百万円の増となっております。

経常収益については、前年度に対し、授業料収益など学生納付金収益が95百万円の増、受託研究等収益が53百万円の減、寄附金収益が18百万円の減、補助金等収益が49百万円の減、資産見返負債戻入が31百万円の減となり、経常収益全体では55百万円の減となっております。

なお、当期総利益123百万円については、教育研究目的積立金への承認がなされれば、中期計画の剰余金の使途に従って、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために有効に活用する予定です。

本学の財務運営におきましては、毎年、運営費交付金に対し一定の率による削減が課せられるなど大変厳しい状況下でございますが、効率的な大学運営を努めるとともに、教育研究活動の充実・発展に邁進する所存でございますので、皆様方の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年度 貸借対照表・損益計算書の概要

【貸借対照表】

資産の部

	平成29年度	平成30年度	増減
固定資産			
土地	1,463	1,463	0
建物	9,012	9,322	310
構築物	89	74	-15
機械装置	1	1	0
工具器具備品	2,956	2,629	-327
図書	945	948	3
美術品・收藏品	23	23	0
車両運搬具	15	10	-5
建設仮勘定	212	4	-207
特許権・特許権仮勘定	47	49	2
その他	80	80	0
固定資産合計	14,842	14,603	-239
流動資産			
現金及び預金	2,193	2,196	3
未収学生納付金収入	11	12	0
その他未収入金	153	184	31
その他	54	25	-29
流動資産合計	2,411	2,417	6
資産合計	17,254	17,020	-234

負債の部

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度	増減
固定負債			
資産見返負債	2,715	2,640	-75
長期未払金	1,436	1,125	-311
その他	70	117	47
固定負債合計	4,222	3,882	-339
流動負債			
寄附金債務	261	243	-17
前受受託研究費等	111	164	53
前受受託事業費等	17	25	7
預り科研費等	74	63	-11
未払金	1,809	1,975	166
その他	90	76	-14
流動負債合計	2,363	2,546	184
負債合計	6,585	6,429	-156

純資産の部

	平成29年度	平成30年度	増減
資本金	16,018	16,018	0
資本剰余金	-6,213	-6,188	25
利益剰余金	864	761	-103
(うち当期総利益)	(191)	(123)	(-68)
純資産合計	10,669	10,591	-78

【損益計算書】

	平成29年度	平成30年度	増減
経常費用			
教育経費	744	831	87
研究経費	846	762	-84
教育研究支援経費	1,249	1,292	42
受託研究費等	779	722	-57
受託事業費等	46	71	25
人件費	2,910	2,950	40
一般管理費	433	468	35
その他	13	10	-4
経常費用合計	7,021	7,106	85
臨時損失			
臨時損失合計	2	0	-2

	平成29年度	平成30年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	4,928	4,918	-10
学生納付金収益	592	687	95
受託研究等収益	792	739	-53
受託事業等収益	47	74	27
寄附金収益	198	181	-18
補助金等収益	112	63	-49
科研費等間接経費収益	83	70	-13
資産見返負債戻入	309	278	-31
その他	151	148	-3
経常収益合計	7,212	7,158	-55
臨時利益			
臨時利益合計	1	0	-1

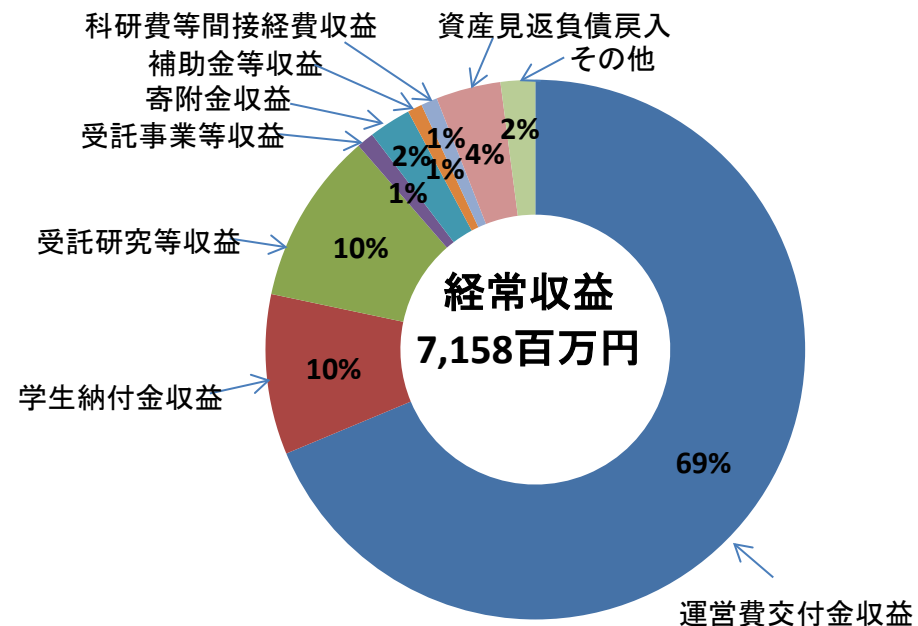
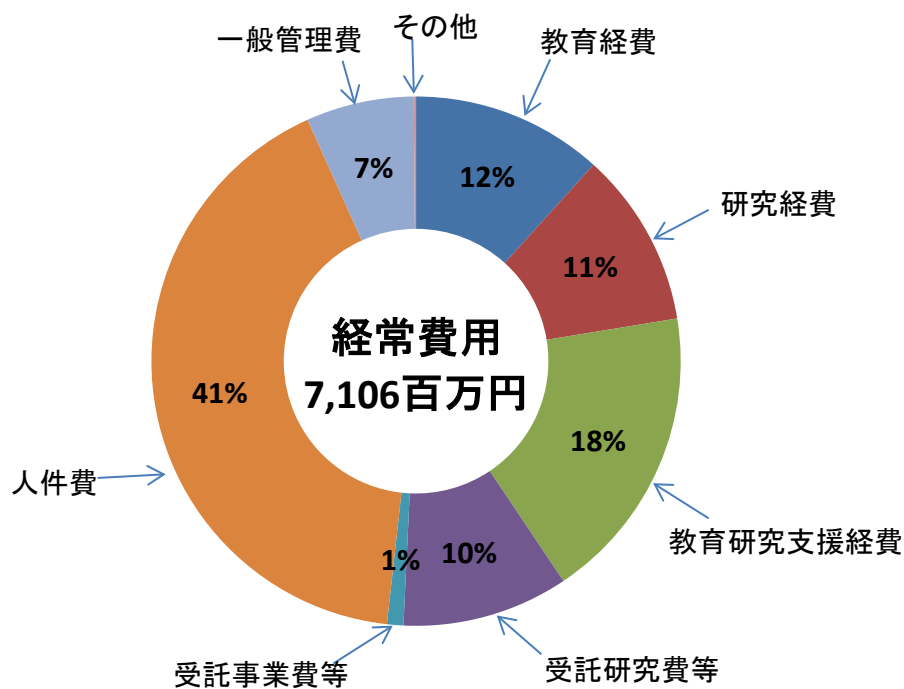
	平成29年度	平成30年度	増減
当期総利益	191	123	-68

	平成29年度	平成30年度	増減
目的積立金取崩	0	71	71


【利益の処分(案)】





I 当期末処分利益	
当期総利益	123
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	123

*表示単位未満は四捨五入しており、合計及び増減は必ずしも一致しない



○財務指標

	29年度	30年度	増減
1. 流動比率 =流動資産／流動負債【短期の支払能力⇒安全性】	102.0%	94.9%	※1 
2. 自己資本比率 =自己資本（純資産）／（負債＋自己資本（純資産））【総資産に対する自己資本の割合⇒健全性】	61.8%	62.2%	※2 
3. 人件費率（対業務費） =人件費／業務費	44.3%	44.5%	※3 
4. 一般管理費比率 =一般管理費／業務費【効率性】	6.6%	7.1%	※4 
5. 外部資金比率 =（受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）／経常収益【活動性、発展性、収益性】	14.4%	13.9%	※5 
6. 業務費対研究経費率 =研究経費／業務費【研究の比重⇒活動性】	12.9%	11.5%	※6 
7. 業務費対教育経費率 =教育経費／業務費【教育の比重⇒活動性】	11.3%	12.5%	※7 
8. 教員当研究経費（千円） =研究経費／教員実員（年平均）【活動性】	5,677千円	5,015千円	※8 
9. 学生当教育経費（千円） =教育経費／学生実員（5.1在籍者数）【活動性】	691千円	730千円	※9 
10. 経常利益比率 =経常利益／経常収益【収益性】	2.7%	0.7%	※10 

指標区分	
	=前年度に比し、上がった方が良い指標のもの
	=前年度に比し、下がった方が良い指標のもの
	=前年度に比し、下がった方が良い指標のもの
	=前年度に比し、上がった方が良い指標のもの

各財務指標について

- ※1：1年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。
- ※2：総資産に対する自己資本の比率であり、本法人の健全性を判断する一指標となる。
- ※3：業務費に対する人件費の比率。
- ※4：業務費に対する一般管理費の比率であり、本法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となる。
- ※5：経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、本法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となる。
- ※6：業務費に対する研究経費の比率であり、本法人における研究の比重を判断する一指標となる。
- ※7：業務費に対する教育経費の比率であり、本法人における教育の比重を判断する一指標となる。
- ※8：教員一人当りの研究経費。本法人の研究活動の活発さを判断する一指標となる。
- ※9：学生一人当りの教育経費。本法人の教育活動の活発さを判断する一指標となる。
- ※10：経常収益に対する経常利益の比率であり、本法人の事業の収益性を判断する一指標となる。